

平成 28 年度決算

統一的な基準による財務書類

平成 30 年 3 月



紀北町

目 次

1. はじめに P1

2. 財務書類とは（財務書類 4 表構成の相互関係図） . . . P2

○貸借対照表（BS） P3

○行政コスト計算書（PL） . . P4

○純資産変動計算書（NW） . . P5

○資金収支計算書（CF） . . . P6

3. 財務書類分析 P7

4. 財務書類 P8

○一般会計等財務書類

（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書、有形固定資産の明細書・有形固定資産の行政目的別明細ほか明細）

○全体財務書類

（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

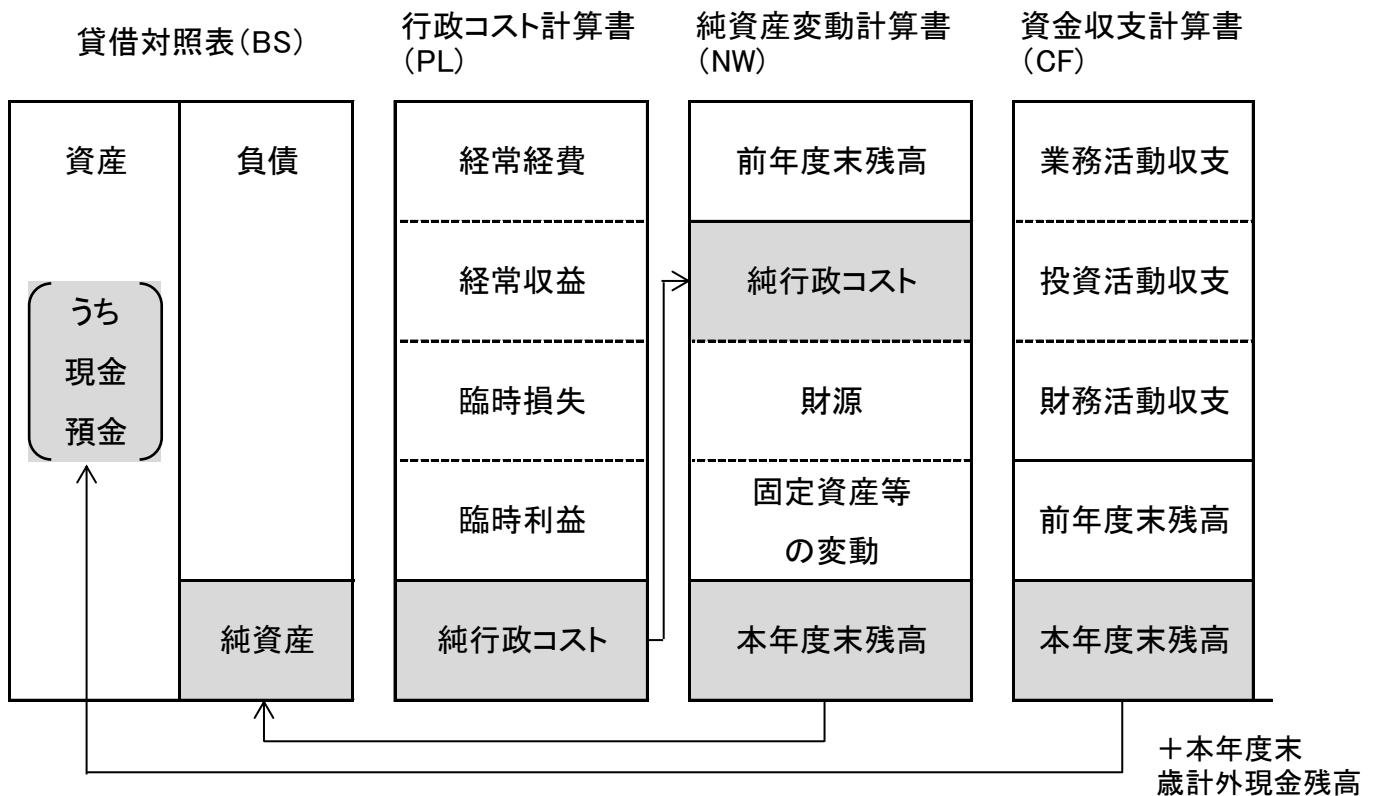
参考資料：固定資開始時簿価算定に係る会計方針 . . . P29

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(企業会計を除く官庁会計)は、これまで単年度における現金収支を単純に表現した「現金主義会計」(単式簿記)が採用されています。

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、新たな公会計制度を導入することで、「発生主義会計」(複式簿記)に表れる「資産や債務の状況管理」「財務情報の開示」を行い、現金主義会計を補完するものです。

財務書類4表構成の相互関係図



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

紀北町 一般会計(平成28年度)

単位:円

貸借対照表		単位:円
資産の部		
1. 固定資産		
事業用資産	23,073,417,807	
インフラ資産	19,553,403,427	10,579,136,913
物品	2,266,314,784	-
物品減価償却	△ 2,035,593,906	1,279,486,663
無形固定資産	33,322,524	-
2. 投資等		1,505,556
投資及びひ出資金	140,446,176	
投資損失引当金	-	1,249,633,226
長期延滞債権	123,996,541	103,003,935
長期貸付金	42,286,100	64,251,923
基金	4,036,185,687	-
徴収不能引当金	△ 56,312,432	13,277,018,216
3. 流動資産		
現金預金	627,553,566	
未収金	40,291,309	496,052,165,916
短期貸付金	5,318,400	△ 12,610,686,453
基金	2,422,431,808	36,994,530,463
棚卸資産	-	0
徴収不能引当金	△ 1,513,112	0
資産合計	50,271,548,679	50,271,548,679
		負債及び純資産合計
		負債の部
		1. 固定負債
		地方債
		長期未払金
		退職手当引当金
		損失補償等引当金
		その他
		2. 流動負債
		1年内償還予定地方債
		賞与等引当金
		預り金
		その他
		負債合計
		3. 純資産の部
		固定資産等形成分
		剰余分(不足分)
		純資産合計

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	37,540,030,184
純行政コスト(△)	△ 8,485,256,709
財源	7,935,854,662
本年度差額	△ 549,402,047
資産評価差額	0
無償所管替等	0
本年度純資産変動額	36,994,530,463
本年度末純資産残高	39,645,970,844

資金収支計算書	
1. 業務活動収支	911,287,314
2. 投資活動収支	△ 844,027,824
3. 財務活動収支	△ 138,645,838
本年度資金収支額	△ 71,386,348
前年度末資金残高	634,687,991
本年度末資金残高	563,301,643
前年度末歳計外現金残高	65,565,142
本年度歳計外現金増減額	△ 1,313,219
本年度末歳計外現金残高	64,251,923
本年度末現金預金残高	627,553,566
(基礎的財政収支)	
CF 業務活動収支	911,287,314
CF 支払利息支出	93,417,465
CF 投資活動収支	△ 844,027,824
基礎的財政収支	160,676,955

行政コスト計算書	
経常費用	8,743,370,409
1. 業務費用	5,191,030,137
人件費	1,390,048,044
物件費等	3,665,470,649
その他業務費用	135,511,444
2. 移転費用	3,552,340,272
補助金等	2,143,587,970
社会保障給付	702,598,551
社会計繰出金	624,546,705
その他	81,607,046
経常収益	258,113,712
純経常行政コスト	8,485,256,697
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	8,485,256,709

1.貸借対照表

貸借対照表		単位:円	
資産の部		負債の部	
1. 固定資産		1. 固定負債	
事業用資産	23,073,417,807	地方債	10,579,136,913
インフラ資産	19,553,403,427	長期未払金	-
物品	2,266,314,784	退職手当引当金	1,279,486,663
無形固定資産	33,322,524	損失補償等引当金	-
		その他	1,505,556
2. 投資等		2. 流動負債	0
投資及び出資金	140,446,176	1年内償還予定地方債	1,249,633,226
投資損失引当金	-	賞与等引当金	103,003,935
長期延滞債権	123,996,541	預り金	64,251,923
長期貸付金	42,286,100	その他	-
基金	4,036,185,687	負債合計	13,277,018,216
徴収不能引当金	△ 56,312,432		
3. 流動資産		3. 純資産の部	
現金預金	627,553,566	固定資産等形成分	49,605,216,916
未収金	40,291,309	余剰分(不足分)	△ 12,610,686,453
短期貸付金	5,318,400	純資産合計	36,994,530,463
基金	2,422,431,808		
棚卸資産	-		
徴収不能引当金	△ 1,513,112		
資産合計	50,271,548,679	負債及び純資産合計	50,271,548,679

学校、保育所、図書館等
道路、橋梁等売却不能な資産

資金の転化が可能
な資産

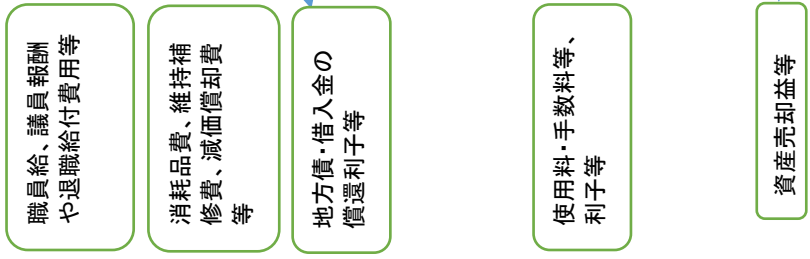
全体の73.6%が
正味資産で
できている

貸借対照表

- ◆ 貸借対照表は、会計年度末現在に於いての町の財政状態を一目で分かるようにしたものです。
- ◆ 左側は、町の持つ資産で、全体で502億円(一人当たり約306万円)。右側はそれがどうしてできたのかを表します。502億円のうち、約370億円は「今までの世代」が築いてきた正味資産であり、残りの約132億円は「これからの世代」の負担となります。世代間の公平性を見る純資産比率は73.6%となり、これは資産のうち約7割は「今までの世代」、約3割が「これからの世代」負担を表します。
【純資産比率＝純資産 / 総資産】 人口＝16,420人(平成29年3月31日時点)
- ◆ 左側の資産のうち「2. 投資等」「3. 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それを全て足すと約100億円になり、地方債約118億の84.7%は確保していることとなりますが、財政運営において改善の余地があるとも言えません。また、翌年度に返済すべき債務に対してどれだけの資金があるかを示す流動比率(流動資産/流動負債)は116.8%と、100%に達しているため、今後1年間の支払いに対する準備ができていていることを表します。
- ◆ 負債の約133億円のうち、約88.7%が地方債で占めており「これからの世代」が返済せねばならないものです。

2.行政コスト計算書

行政コスト計算書		単位:円
経常費用		8,743,370,409
1. 業務費用		5,191,030,137
	人件費	1,390,048,044
	物件費等	3,665,470,649
	その他業務費用	135,511,444
2. 移転費用		3,552,340,272
	補助金等	2,143,587,970
	社会保障給付	702,598,551
	他会計繰出金	624,546,705
	その他	81,607,046
経常収益		258,113,712
純経常行政コスト		8,485,256,697
臨時損失		12
臨時利益		0
純行政コスト		8,485,256,709



行政コスト計算書

- ◆行政コスト計算書は、1年間の行政サービスがどのような形で、どれだけ行われたかを「費用」と「収益」で表すフローの計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。
- ◆人件費は町の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、アルバイトの給料や講師謝礼も含まれます。
- ◆物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約17億円を占め、建物等の1年間の価値減少分ととらえ、1年間当該資産を行政サービスとで使用したことによるコストとなります。
- ◆移転費用は直接サービスを行う費用でなく、町を通じて外部へ移転した金額です。「社会保障給付」は主に扶助費です。
- ◆一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約15.9%、減価償却費を含む物件費等の割合は約41.9%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約1.5%です。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は40.6%となっています。

3.純資産変動計算書

純資産変動計算書	単位:円
前年度末純資産残高	37,540,030,184
純行政コスト(△)	△ 8,485,256,709
財源	7,935,854,662
本年度差額	△ 549,402,047
資産評価差額	0
無償所管替等	0
本年度純資産変動額	△ 545,499,721
本年度末純資産残高	36,994,530,463

有価証券等の評価差額

無償譲渡または取得固定資産の評価額等

本年度末純資産残高－前年度末純資産残高＝本年度純資産変動額

純資産変動計算書

- ◆純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。純行政コストなどと町税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。
- ◆純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約85億円に対して財源が約79億円となり、「本年度差額」が約5億円のマイナスとなりました。
- ◆「本年度差額」がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示します。
- ◆統一的な基準に移行した結果、平成28年度一般会計では、本年度純資産変動額がマイナス約5億円(5億円の赤字)となっています。
- ◆平成28年度は約5億円の負債が「将来世代」への負担となります。

4.資金収支計算書

資金収支計算書 単位:円	
1. 業務活動収支	911,287,314
2. 投資活動収支	△ 844,027,824
3. 財務活動収支	△ 138,645,838
本年度資金収支額	△ 71,386,348
前年度末資金残高	634,687,991
本年度末資金残高	563,301,643
前年度末歳計外現金残高	65,565,142
本年度歳計外現金増減額	△ 1,313,219
本年度末歳計外現金残高	64,251,923
本年度末現金預金残高	627,553,566
(基礎的財政収支)	
CF業務活動収支	911,287,314
CF支払利息支出	93,417,465
CF投資活動収支	△ 844,027,824
基礎的財政収支	160,676,955

毎年継続的な行政サービス収支

資産形成、投資・出資金の取得、売却等収支

地方債の発行・償還等収支

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようなになっているかを示すものです。その収支を性質に応じて、町がどのような活動に資金を必要としているかを表します。平成27年度末では、約6.3億円だった資金が約0.7億円減少し、平成28年度末では約5.6億円に減少していることとなります。

◆平成28年度の業務活動収支はプラスの約9億円、投資活動収支はマイナスの約8.4億円、財務活動収支はマイナスの約1.4億円、本年度の資金収支トータルはマイナスの約0.7億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は約6.3億円となっています(貸借対照表の現金預金と一致します)。

◆「3. 財務活動収支」は主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。町では、平成28年度は約1.4億円のマイナスになりました。これは新規発行地方債を、元利償還支出が上回ったことによるものです。

◆資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支(プライマリーバランス)を簡便的に算出できます。基礎的財政収支はプラス約1.6億円となっています。マイナスになっている場合は、政策等によって一時的なマイナスは考えられますが、継続的なマイナスになると注意が必要です。

【財務書類分析】 分析対象：一般会計

指	標	分析対象概要	一般会計	計算式	解説
資産形成度 将来世代に渡る資産はどれくらいあるか？	住民一人当たり資産額	類団、近隣	3,061,605	BS資産合計／住民基本台帳人口(決算日時点)	町が保有している資産を平成28年度末の住民基本台帳人口(16,420人)で除したもので、住民一人当たりの分配額を表したものです。
	歳入額対資産比率	経年	5.2	BS資産合計／CF歳入総額	これまでに整備された社会基盤資本(道路、公園、学校など)の資産が何年分の歳入に相当するかを表すもので、資産形成の度合いを表したものです。
	資産老朽化比率	経年	53.5%	BS減価償却累計額計/(BS有形固定資産合計－土地) +BS減価償却累計額計 × 100	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物、工作物、物品など)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、老朽化の進み具合を表したものです。
世代間公平性 将来世代と現世代の負担は公平か？	純資産比率	経年	73.6%	BS純資産合計／BS資産合計 × 100	総資産のうち借金の返済を必要としない資産(純資産)がどのくらいを占めているかを表しています。
	社会資本等形成の世代間負担比率	経年、類団、近隣	23.5%	<将来世代の負担割合> (地方債残高／資産合計) × 100	社会基盤資本(道路、公園、学校など)の整備結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。
持続可能性【健全性】 財政に持続可能性があるか？ (どれくらいの借金があるのか？)	住民一人当たり負債額	経年、類団、近隣	808,588	BS負債合計／住民基本台帳人口(決算日時点)	地方債などの負債総額を平成28年度末の住民基本台帳人口(16,420人)で除したもので、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人当たりどれくらいあるかを表しています。
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	経年	160,676,955	CF業務活動収支+CF支私利息支出+CF投資活動収支	公債の元利償還額を除いた歳入と借入れである地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基本的な財政収支と支出のバランスが良好かどうかを表します。
	債務償還可能年数	経年	13.0	BS地方債残高 / CF業務活動収支	実質債務(地方債残高)から充当可能基金等を控除した実質的な債務が償還財源上限度(資金収支計算における業務活動収支の黒字部分)の何年分あるかを表しています。
効率性 住民サービスは効率的か？	住民一人当たり行政コスト	経年、近隣	516,764	PL純行政コスト / 住民基本台帳人口(決算日時点)	行政コスト計算で算出される行政コストを平成28年度末の住民基本台帳人口(16,420人)で除したもので住民一人当たりの行政コストを表しています。
弾力性 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか？	行政コスト対税収等比率	経年	106.9%	PL純経常行政コスト / NW財源 × 100	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成以外の行政コストに消費されたのかを表します。
自立性 行政サービスの提供に對する受益者負担割合は適正か？	受益者負担割合	近隣	3.0%	PL経常収益 / PL経常費用 × 100	行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるのでこれを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に對する受益者負担の割合を算出することができます。

貸借対照表（会計別）

平成29年 3月31日現在

決算対象年度：平成28年度

会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,177,466,708	固定負債	11,860,129,132
有形固定資産	42,857,542,112	地方債	10,579,136,913
事業用資産	23,073,417,807	地方債	6,657,856,240
土地	5,668,565,875	臨時財政対策債	3,921,280,673
立木竹	7,845,821,951	長期未払金	-
建物	27,692,102,267	退職手当引当金	1,279,486,663
建物減価償却累計額	△ 18,993,241,529	損失補償等引当金	-
工作物	1,393,327,442	その他	1,505,556
工作物減価償却累計額	△ 1,061,050,319	リース債務	-
船舶	-	その他固定負債	1,505,556
船舶減価償却累計額	-	流動負債	1,416,889,084
浮標等	-	1年内償還予定地方債	1,249,633,226
浮標等減価償却累計額	-	地方債	941,377,371
航空機	-	臨時財政対策債	308,255,855
航空機減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	527,892,120	前受収益	-
インフラ資産	19,553,403,427	賞与等引当金	103,003,935
土地	185,224,599	預り金	64,251,923
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	リース債務	-
工作物	42,931,663,609	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 24,553,853,503	負債合計	13,277,018,216
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	49,605,216,916
建設仮勘定	990,368,722	余剰分（不足分）	△ 12,610,686,453
物品	2,266,314,784		
物品減価償却累計額	△ 2,035,593,906		
無形固定資産	33,322,524		
ソフトウェア	33,214,524		
ソフトウェア	138,051,671		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 104,837,147		
ソフトウェア仮勘定	-		
その他	108,000		
その他無形固定資産	4,608,070		
その他減価償却累計額	△ 4,500,070		
その他無形仮勘定	-		
投資その他の資産	4,286,602,072		
投資及び出資金	140,446,176		
有価証券	19,600,000		
出資金	67,435,000		
その他	53,411,176		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123,996,541		
長期貸付金	42,286,100		
基金	4,036,185,687		
減債基金	1,262,372,927		
その他	2,773,812,760		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 56,312,432		
流動資産	3,094,081,971		
現金預金	627,553,566		
歳計現金	563,301,643		
歳計外現金	64,251,923		
未収金	40,291,309		
短期貸付金	5,318,400		
基金	2,422,431,808		
財政調整基金	2,422,431,808		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,513,112		
資産合計	50,271,548,679	純資産合計	36,994,530,463
		負債及び純資産合計	50,271,548,679

行政コスト計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度

会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
経常費用	8,743,370,409
業務費用	5,191,030,137
人件費	1,390,048,044
職員給与費	1,208,808,709
給料	662,853,933
時間外手当	29,587,020
その他職員手当等	516,367,756
賞与等引当金繰入額	103,003,935
退職手当引当金繰入額	1,439,668
その他	76,795,732
物件費等	3,665,470,649
物件費	1,694,639,594
維持補修費	290,798,070
減価償却費	1,670,235,945
事業用建物	693,945,404
事業用工作物	30,716,939
事業用船舶	-
事業用浮標等	-
事業用航空機	-
事業用その他	-
インフラ建物	-
インフラ工作物	871,175,319
インフラその他	-
物品	53,728,630
ソフトウェア	20,669,653
その他無形	-
その他	9,797,040
その他の業務費用	135,511,444
支払利息	93,417,465
徴収不能引当金繰入額	1,296,510
その他	40,797,469
費用調整勘定	-
その他	40,797,469
移転費用	3,552,340,272
補助金等	2,143,587,970
社会保障給付	702,598,551
他会計への繰出金	624,546,705
その他	81,607,046
経常収益	258,113,712
使用料及び手数料	157,160,048
その他	100,953,664
収益調整勘定	-
その他	100,953,664
純経常行政コスト	△ 8,485,256,697
臨時損失	12
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 8,485,256,709

純資産変動計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度
会計：一般会計

（単位：円）

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,540,030,184	50,204,021,763	△ 12,663,991,579
純行政コスト（△）	△ 8,485,256,709		△ 8,485,256,709
財源	7,935,854,662		7,935,854,662
税収等	6,429,069,533		6,429,069,533
地方税	1,488,629,935		1,488,629,935
地方譲与税	67,311,000		67,311,000
税交付金	306,939,000		306,939,000
地方特例交付金	5,112,000		5,112,000
地方交付税	4,322,666,000		4,322,666,000
寄附金	118,887,457		118,887,457
他会計繰入金	18,434,558		18,434,558
その他	101,089,583		101,089,583
国県等補助金	1,506,785,129		1,506,785,129
本年度差額	△ 549,402,047		△ 549,402,047
固定資産の変動（内部変動）		△ 598,804,847	598,804,847
有形固定資産等の増加		1,062,691,474	△ 1,062,691,474
有形固定資産等の減少		△ 1,670,235,957	1,670,235,957
貸付金・基金等の増加		459,237,422	△ 459,237,422
貸付金・基金等の減少		△ 450,497,786	450,497,786
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
内部取引	-	-	-
その他	3,902,326		3,902,326
固定資産照合勘定	3,902,326		3,902,326
固定資産売却収入	3,902,326		3,902,326
固定資産連携（売却価額）	-		-
その他純資産変動	-		-
本年度純資産変動額	△ 545,499,721	△ 598,804,847	53,305,126
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	36,994,530,463	49,605,216,916	△ 12,610,686,453

資金収支計算書（会計別）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

決算対象年度：平成28年度

会計：一般会計

（単位：円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	7,056,947,759
業務費用支出	3,504,607,487
人件費支出	1,385,021,152
物件費等支出	2,004,537,318
支払利息支出	93,417,465
その他の支出	21,631,552
支出調整勘定	-
その他の支出	21,631,552
移転費用支出	3,552,340,272
補助金等支出	2,143,587,970
社会保障給付支出	702,598,551
他会計への繰出支出	624,546,705
その他の支出	81,607,046
業務収入	7,813,583,478
税込等収入	6,437,028,447
国県等補助金収入	1,119,875,623
使用料及び手数料収入	157,258,708
その他の収入	99,420,700
収入調整勘定	-
その他の収入	99,420,700
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	154,651,595
業務活動収支	911,287,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,490,483,371
公共施設等整備費支出	1,062,691,474
基金積立金支出	419,451,897
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	8,040,000
その他の支出	-
投資活動収入	646,455,547
国県等補助金収入	232,257,911
基金取崩収入	404,415,640
貸付金元金回収収入	5,879,670
資産売却収入	3,902,326
その他の収入	-
投資活動収支	△ 844,027,824
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,240,246,594
地方債償還支出	1,240,246,594
その他の支出	-
財務活動収入	1,101,600,756
地方債発行収入	1,100,095,000
その他の収入	1,505,756
財務活動収支	△ 138,645,838
本年度資金収支額	△ 71,386,348
一般財源等充当調整額	-
業務活動	-
投資活動	-
財務活動	-
前年度末資金残高	634,687,991
本年度末資金残高	563,301,643
前年度末歳計外現金残高	65,565,142
本年度歳計外現金増減額	△ 1,313,219
本年度末歳計外現金残高	64,251,923
本年度末現金預金残高	627,553,566

付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	42,584,045,587	650,611,011	106,946,943	43,127,709,655	20,054,291,848	724,662,343	23,073,417,807
土地	5,668,565,875	-	-	5,668,565,875	-	-	5,668,565,875
立木竹	7,845,821,951	-	-	7,845,821,951	-	-	7,845,821,951
建物	27,663,343,877	47,707,480	18,949,090	27,892,102,267	18,993,241,529	693,945,404	8,698,860,738
工作物	1,377,024,284	17,111,978	808,820	1,393,327,442	1,061,050,319	30,716,939	332,277,123

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,145,218,244	6,240,651,319	367,926,308	2,411,490,045	9,550,702,323	275,715,778	3,013,093,873	68,619,917	23,073,417,807
土地	509,140,483	2,110,878,073	190,863,970	510,267,942	642,958,212	85,541,276	1,550,296,002	68,619,917	5,668,565,875
立木竹	-	14,189,970	-	-	7,831,631,981	-	-	-	7,845,821,951
建物	539,738,877	3,536,446,626	176,671,729	1,948,010,500	1,000,810,080	190,174,502	1,407,008,424	-	8,698,860,738
工作物	96,338,884	51,244,530	390,609	53,211,603	75,302,050	-	55,789,447	-	332,277,123
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	527,892,120	-	-	-	-	-	-	527,892,120
インフラ資産	10,399,735,666	-	12	10,277,120	9,138,085,669	5,304,960	-	-	19,553,403,427
土地	151,350,407	-	-	-	33,874,192	-	-	-	185,224,599
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10,185,827,699	-	12	10,277,120	8,176,400,315	5,304,960	-	-	18,377,810,106
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,557,560	-	-	-	927,811,162	-	-	-	990,368,722
物品	3,255,201	73,700,827	3,977,391	5,281,230	22,726,820	26,723,540	95,055,869	-	230,720,878
合計	11,548,209,111	6,314,352,146	371,903,711	2,427,048,395	18,711,514,812	307,744,278	3,108,149,742	68,619,917	42,857,542,112

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	参考)財産に関する 調書記載額
三重県農業信用基金協会	980,000	89,558,559,294	85,522,257,996	4,036,301,298	4,036,301,298	0.0	980,000	-	980,000	980,000
三重県漁業信用基金協会	21,200,000	3,750,635,323	1,885,456,818	1,865,178,505	1,084,350,000	2.0	36,465,887	-	21,200,000	21,200,000
三重県松阪食肉公社	5,350,000	813,557,905	189,246,363	624,311,542	100,000,000	5.4	33,400,667	-	5,350,000	5,350,000
森林組合おわせ	12,505,000	378,533,195	154,425,321	224,107,874	224,107,874	5.6	12,505,000	-	12,505,000	12,505,000
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	26,400,000	30,852,822,677	18,858,981,955	11,993,840,722	8,853,300,000	0.3	35,784,901	-	26,400,000	26,400,000
海山物産株式会社	8,000,000	44,003,745	4,487,297	39,516,448	30,000,000	26.7	10,537,719	-	8,000,000	8,000,000
伊勢鉄道株式会社	5,050,000	669,360,946	160,978,799	508,382,147	360,000,000	1.4	7,131,472	-	5,050,000	5,050,000
ゼットアイヴイ株式会社	100,000	31,601,630	17,350,525	14,251,105	1,070,400,000	0.0	1,331	-	100,000	100,000
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	6,450,000	57,625,493	8,207,551	49,417,942	43,000,000	15.0	7,412,691	-	6,450,000	6,450,000
地方公共団体金融機構	1,000,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	154,502,000,000	0.0	1,560,381	-	1,000,000	1,000,000
三重県水産振興事業団	24,760,000	5,919,897,437	721,115,193	5,198,782,244	3,399,505,773	0.7	37,864,871	-	24,760,000	24,760,000
三重県信用保証協会	19,045,000	372,889,246,240	338,890,435,413	33,998,810,827	26,200,554,688	0.1	24,713,498	-	19,045,000	19,045,000
三重県漁業操業安全協会	340,000	186,807,014	0	186,807,014	186,807,014	0.2	340,000	-	340,000	340,000
三重県救急医療情報センター	160,000	61,939,370	27,484,603	34,454,767	10,520,000	1.5	524,027	-	160,000	160,000
三重県緑化推進協会	1,135,726	385,862,202	4,207,691	381,654,511	381,654,511	0.3	1,135,726	-	1,135,726	1,135,726
三重県国際交流財団	1,572,000	737,084,730	7,682,334	729,402,396	729,402,396	0.2	1,572,000	-	1,572,000	1,572,000
三重県農林水産支援センター	2,352,000	2,644,182,198	623,563,575	2,020,618,623	2,020,618,623	0.1	2,352,000	-	2,352,000	2,352,000
暴力追放三重県民センター	3,145,400	1,082,451,018	226,798	1,082,224,220	1,082,224,223	0.3	3,145,400	-	3,145,400	3,145,400
三重県環境保全事業団	426,900	10,941,535,170	7,218,463,980	3,723,071,190	900,000,000	0.0	1,765,977	-	426,900	426,900
三重県建設技術センター	54,150	2,449,808,918	715,793,454	1,734,015,464	1,734,015,464	0.0	54,150	-	54,150	54,150
地域活性化センター	420,000	4,319,560,087	146,446,902	4,173,113,185	4,173,113,185	0.0	420,000	-	420,000	420,000
合計	140,446,176	25,314,042,074,592	25,000,341,812,568	313,700,262,024	211,121,875,049	-	219,647,699	-	140,446,176	140,446,176

(単位:円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
減債基金	1,262,372,927	-	-	-	1,262,372,927	1,262,373
地域振興基金	6,423,175	1,239,948,000	-	-	1,246,371,175	1,246,371
庁舎等改築及び改修基金	29,496,760	-	-	-	29,496,760	29,497
地域づくり事業基金	525,469,615	-	-	-	525,469,615	525,469
人材育成基金	24,634,543	-	-	-	24,634,543	24,635
福祉事業基金	6,387,940	-	-	-	6,387,940	6,388
紀北町立養護老人ホーム赤羽寮基金	3,283,466	-	-	-	3,283,466	3,283
環境衛生施設整備基金	400,669,643	-	-	-	400,669,643	400,670
中山間地域活性化推進基金	1,000	-	-	-	1,000	1
中山間ふるさと水と土保全基金	18,294,002	-	-	-	18,294,002	18,294
町営住宅整備事業基金	13,235,851	-	-	-	13,235,851	13,235
港湾施設整備基金	10,216,088	-	-	-	10,216,088	10,216
育英基金【運用注意】	17,433,821	-	-	-	17,433,821	17,434
ふるさと応援基金	150,379,785	-	-	-	150,379,785	150,380
交通安全対策事業基金	64,877	-	-	-	64,877	65
紀北町みえ森と緑の県民税市町交付金基金	331,897	-	-	-	331,897	332
土地開発基金(定額運用基金)	208,583,223	-	118,959,074	-	327,542,297	208,583
合計	5,099,710,421	1,239,948,000	118,959,074	-	6,458,617,495	6,339,658

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学金貸付金	42,286,100		5,318,400	1,287,512	47,604,500
合計	42,286,100	10,576,676	5,318,400	1,287,512	47,604,500

⑥長期延滞債権の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	39,956,293	15,992,222
奨学金貸付金	1,720,564	11,486,489
小計	41,676,857	27,478,711
【未収金】		
税等未収金		
町民税	18,780,042	2,871,250
固定資産税	61,300,687	9,372,161
軽自動車税	2,238,955	342,310
小計	82,319,684	12,585,721
合計	123,996,541	40,064,432

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	9,597,757	223,658
奨学金貸付金	1,819,200	1,287,512
小計	11,416,957	1,511,170
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,121,422	1,217
固定資産税	12,785,030	725
軽自動車税	1,967,900	-
小計	28,874,352	1,942
合計	40,291,309	1,513,112

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】							
一般公共事業	197,355,513	54,390,957	197,355,513				
公営住宅建設	93,025,361	18,277,787	72,874,352	20,151,009			
災害復旧	50,154,093	8,947,896	49,016,593			1,137,500	
教育・福祉施設	347,308,537	128,544,141	340,908,537		6,400,000		
一般単独	4,058,848,426	385,250,930	97,430,758		989,468,168	619,327,500	2,352,622,000
その他	2,761,095,991	318,630,699	2,504,997,742	256,098,249			
【特別分】							
臨時財政対策債	4,229,536,528	308,255,855	3,244,867,161	731,738,324	37,357,394	215,573,649	
減税補てん債	82,233,061	18,122,332	82,233,061				
その他	9,212,629	9,212,629	9,212,629				
	11,828,770,139	1,249,633,226	6,598,896,346	1,007,987,582	1,033,225,562	836,038,649	2,352,622,000

②地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
11,828,770,139	10,652,817,177	1,005,365,379	25,945,470	103,551,626	41,090,487	0	0	0.69%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:円)

地方債残高	返済期間別						20年超
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	
11,828,770,139	700,000	7,315,000	0	0	10,200,000	2,786,847,573	485,793,681

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残 高	契約条項の概要
該当なし	—

(単位:円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	48,625,125	7,687,307	-	-	56,312,432
徴収不能引当金(流動資産)	2,794,661	-	1,281,549	-	1,513,112
退職手当引当金	1,278,046,995	156,544,023	155,104,355	-	1,279,486,663
賞与等引当金	99,416,711	103,003,935	99,416,711	-	103,003,935
合計	1,428,883,492	267,235,265	255,802,615	-	1,440,316,142

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

		(単位:円)		
区分	名称	相手先	金額	
他団体への公共施設等整備補助金 (所有外資産分)	三重県地域交通体系整備基金市町負担金	三重県	4,731,000	
	東紀州地域振興事業負担金(観光DMO推進事業(加速化交付金事業)分)	三重県	3,424,000	
	中山間地域総合対策事業負担金	三重県	2,626,000	
	急傾斜地崩壊対策事業	三重県	19,125,149	
	港湾改修地元負担金	三重県	830,500	
	国補港湾改修事業費	三重県	4,040,100	
	漁業振興対策整備事業	三重外湾漁業協同組合	21,062,000	
	紀北町耐震シェルター設置事業費補助金	補助対象者	242,000	
	地域介護・福祉空間整備事業補助金	民間事業者	927,000	
	紀北町木造住宅建築促進事業補助金	補助対象者	3,021,400	
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	8,380,000	
	通常こみまーション更新等助成金	自治会	1,295,700	
	区民館改修等補助金	自治会	1,814,000	
	紀北町地域医療介護施設整備費等助成事業補助金	民間事業者	32,000,000	
		計		103,518,849
	その他の補助金等	紀北町社会福祉協議会助成事業補助金	紀北町社会福祉協議会	73,044,000
		放課後児童クラブ対策事業費補助金	NPO法人	10,625,000
保育所委託運営費		私立保育所	388,207,492	
紀北町公的病院等運営費補助金		回生病院	60,725,000	
救急医療体制事業負担金		尾鷲総合病院	17,528,640	
紀北町自主防災会活動補助金		自治会	3,455,502	
小規模経営改善普及事業補助金		みえ熊野古道商工会	11,620,000	
インバウンド観光振興事業費補助金		紀北町観光協会	8,001,854	
年金生活者等支援臨時給付金		補助対象者	97,920,000	
三重紀北SEA TO SUMMIT実行委員会補助金		三重紀北SEA TO SUMMIT実行委員会	3,000,000	
新規就農者総合支援事業費補助金		補助対象者	4,500,000	
じん臓機能障がい者通院交通費補助金		補助対象者	2,239,000	
紀北町子育て支援学校給食費補助金		補助対象者	4,566,953	
一部事務組合・広域連合負担金		6団体	1,182,774,353	
その他			171,861,327	
		計		2,040,069,121
合計				2,143,587,970

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:円)			
会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	1,488,629,935		
		地方譲与税	67,311,000		
		利子割交付金	2,634,000		
		配当割交付金	6,472,000		
		株式等譲渡所得割交付金	3,777,000		
		地方消費税交付金	276,139,000		
		自動車取得税	17,917,000		
		地方特例交付金	5,112,000		
		地方交付税	4,322,666,000		
		交通安全対策特別交付金	1,438,000		
		その他	236,973,598		
		小計	6,429,069,533		
		国県等補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	国庫支出金	177,129,000
				都道府県等支出金	55,128,911
計	232,257,911				
経常的	国庫支出金			713,095,837	
	都道府県等支出金	561,431,381			
	計	1,274,527,218			
	小計	1,506,785,129			
	合計		7,935,854,662		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,485,256,709	1,247,769,188	450,595,000	4,731,511,540	2,055,380,981
有形固定資産等の増加	1,062,691,474	259,015,941	649,500,000	3,953,647	150,221,886
貸付金・基金等の増加	459,237,422	0	0	453,357,752	5,879,670
その他	3,902,326	0	0	0	3,902,326
合計	10,011,087,931	1,506,785,129	1,100,095,000	5,188,822,939	2,215,384,863

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	563,301,643
短期投資	-
合計	563,301,643

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

②無形固定資産・・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

②無形固定資産・・・・・・・・・・別紙「固定資産開始時簿価算定に係る会計方針」

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金・・・・・・・・・・該当なし

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。

④損失補償等引当金・・・・・・・・該当なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

．．．．．通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（紀北町資金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②歳計外現金

財務会計システムの都合上、特別会計における歳計外現金については一般会計に計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

※国保、介護、後期高齢者特別会計及び公営企業会計については該当いたしません。

（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条）

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.4	—

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額．．．．．6,216 千円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額．．．．．26,125 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額．．．．．9,849,496 千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	15,034,624 千円
充当可能基金	5,188,902 千円
特定財源見込額	93,025 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	295,274 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・9,849,496千円
 標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,103,287千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②剰余分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・67,259,490円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,350,979,367円	9,787,677,724円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	634,687,991円	—
内部相殺	—	—
資金収支計算書	9,716,291,376円	9,787,677,724円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支・・・・・・・・・・・・911,287,314円
 投資活動収入の国県等補助金収入・・・・・・・・232,257,911円
 未収債権、未払債務等の増加（減少）・・・・△128,451,452円
 減価償却費・・・・・・・・・・・・△1,670,235,945円
 賞与等引当金繰入額・・・・・・・・・・・・103,003,935円
 退職手当引当金繰入額・・・・・・・・・・・・1,439,668円
 徴収不能引当金繰入額・・・・・・・・・・・・1,296,510円
 資産除売却（損）・・・・・・・・・・・・12円

純資産変動計算書の本年度差額・・・・・・・・△549,402,047円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額・・・・・・・・1,000,000千円
 一時借入金に係る利子額・・・・・・・・0千円

全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,043,398,672	固定負債	13,131,362,206
有形固定資産	46,833,819,369	地方債等	10,778,978,327
事業用資産	23,261,794,187	長期未払金	-
土地	5,808,389,647	退職手当引当金	1,279,486,663
立木竹	7,845,821,951	損失補償等引当金	-
建物	27,858,470,547	その他	1,072,897,216
建物減価償却累計額	△ 19,113,733,060	流動負債	2,800,866,055
工作物	1,397,780,412	1年内償還予定地方債等	2,617,512,001
工作物減価償却累計額	△ 1,062,827,430	未払金	662,949
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,439,182
航空機	-	預り金	64,251,923
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,932,228,261
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	527,892,120	固定資産等形成分	56,476,594,480
インフラ資産	22,788,997,454	余剰分(不足分)	△ 14,963,638,656
土地	325,579,187	他団体出資等分	-
建物	516,067,589		
建物減価償却累計額	△ 225,100,805		
工作物	48,601,734,644		
工作物減価償却累計額	△ 27,436,740,880		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,007,457,719		
物品	3,657,168,866		
物品減価償却累計額	△ 2,874,141,138		
無形固定資産	48,815,624		
ソフトウェア	39,897,624		
その他	8,918,000		
投資その他の資産	7,160,763,679		
投資及び出資金	140,446,176		
有価証券	19,600,000		
出資金	67,435,000		
その他	53,411,176		
長期延滞債権	226,378,909		
長期貸付金	36,840,500		
基金	6,836,181,648		
減債基金	1,262,372,927		
その他	5,573,808,721		
その他	16,044,577		
徴収不能引当金	△ 95,128,131		
流動資産	3,401,785,413		
現金預金	889,032,448		
未収金	70,411,974		
短期貸付金	10,764,000		
基金	2,422,431,808		
財政調整基金	2,422,431,808		
減債基金	-		
棚卸資産	8,146,008		
その他	2,800,000		
徴収不能引当金	△ 1,800,825		
繰延資産	-	純資産合計	41,512,955,824
資産合計	57,445,184,085	負債及び純資産合計	57,445,184,085

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	12,161,067,695
業務費用	5,825,992,944
人件費	1,582,272,846
職員給与費	1,370,888,675
賞与等引当金繰入額	117,875,185
退職手当引当金繰入額	1,439,668
その他	92,069,318
物件費等	4,054,005,954
物件費	1,866,931,194
維持補修費	302,835,403
減価償却費	1,874,365,517
その他	9,873,840
その他の業務費用	189,714,144
支払利息	122,954,484
徴収不能引当金繰入額	1,382,790
その他	65,376,870
移転費用	6,335,074,751
補助金等	5,565,017,475
社会保障給付	702,643,541
その他	81,613,646
経常収益	736,326,797
使用料及び手数料	479,021,856
その他	257,304,941
純経常行政コスト	△ 11,424,740,898
臨時損失	87,321
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	87,309
臨時利益	181,690
資産売却益	-
その他	181,690
純行政コスト	△ 11,424,646,529

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,966,309,559	57,082,113,282	△ 15,115,803,723	-
純行政コスト(△)	△ 11,424,646,529		△ 11,424,646,529	-
財源	10,967,662,263		10,967,662,263	-
税金等	7,064,050,404		7,064,050,404	-
国県等補助金	3,903,611,859		3,903,611,859	-
本年度差額	△ 456,984,266		△ 456,984,266	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 605,518,802	605,518,802	-
有形固定資産等の増加		1,443,275,711	△ 1,443,275,711	-
有形固定資産等の減少		△ 2,044,742,503	2,044,742,503	-
貸付金・基金等の増加		478,106,964	△ 478,106,964	-
貸付金・基金等の減少		△ 482,158,974	482,158,974	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	3,630,531		3,630,531	-
本年度純資産変動額	△ 453,353,735	△ 605,518,802	152,165,067	-
本年度末純資産残高	41,512,955,824	56,476,594,480	△ 14,963,638,656	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	10,329,617,539
業務費用支出	3,994,542,788
人件費支出	1,577,392,481
物件費等支出	2,188,988,959
支払利息支出	122,954,484
その他の支出	105,206,864
移転費用支出	6,335,074,751
補助金等支出	5,565,017,475
社会保障給付支出	702,643,541
その他の支出	81,613,646
業務収入	11,239,345,468
税込等収入	6,919,029,120
国県等補助金収入	3,591,220,370
使用料及び手数料収入	479,120,516
その他の収入	249,975,462
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	154,651,595
業務活動収支	1,064,379,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,701,839,911
公共施設等整備費支出	1,274,046,301
基金積立金支出	419,453,610
投資及び出資金支出	300,000
貸付金支出	8,040,000
その他の支出	-
投資活動収入	704,599,697
国県等補助金収入	271,629,359
基金取崩収入	419,484,640
貸付金元金回収収入	5,879,670
資産売却収入	3,902,326
その他の収入	3,703,702
投資活動収支	△ 997,240,214
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,358,546,594
地方債等償還支出	1,358,601,869
その他の支出	△ 55,275
財務活動収入	1,101,600,756
地方債等発行収入	1,100,095,000
その他の収入	1,505,756
財務活動収支	△ 256,945,838
本年度資金収支額	△ 189,806,528
前年度末資金残高	891,258,922
本年度末資金残高	701,452,394
前年度末歳計外現金残高	198,722,085
本年度歳計外現金増減額	△ 11,142,031
本年度末歳計外現金残高	187,580,054
本年度末現金預金残高	889,032,448

参考資料

紀北町

固定資産開始時簿価算定
に係る会計方針

平成29年3月15日設定

総則

1. 目的

本会計方針は、統一的な財務書類等の作成基準（以下「統一的な基準」）に基づき開始貸借対照表を作成する際に必要となる適切な固定資産評価額を把握するために作成される固定資産台帳の整備を統一的に運用することを目的としている。

2. 固定資産の定義

固定資産とは、販売目的でなくかつ継続的に地方自治体で使用することを目的とする財産のことをいう。固定資産は流動資産と共に「資産」を構成する。

3. 取得原価、一単位の区分、耐用年数

取得原価、一単位の区分、耐用年数は、固定資産の勘定科目ごとに設定する。下記＜勘定科目別評価方法＞を参照。

有形固定資産の取得価額は、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、「企業会計原則」第三一五-Dに準拠して、原則として当該資産の引取費用等の付随費用を含めて算定した金額とする。

4. 資本的支出と修繕費の区分

固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出（固定資産の取得時及び取得後の支出のうち、当該資産の取得価額に加えるべき支出）として資産に計上する。具体的な判断は、下記の表でまとめた「法人税基本通達」第7章第8節の例示を参考にする。区分が不明な場合は、同通達に基づき、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱うこととする。

また、既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額として、既存の償却資産と種類及び耐用年数を同じくする別個の資産を新規に取得したものとして、その種類と耐用年数に応じて減価償却を行っていくこととする。

法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額 (2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額 (3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取り替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額 (注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得に当たる
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る (2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額 (3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛り等に要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛り等に要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合 (4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなつたために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床上工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く (5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額

5. 減価償却方法

償却対象の固定資産については、毎会計年度において減価償却を行うものとし、減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行うものとする。なお、開始時の道路、河川及び水路に係る減価償却につき、資産の構成部分ごとの把握が困難な場合等においては、簡便的な減価償却の方法として、道路等の類似した一群の資産を一体として総合償却する方法を採用する。また、取替法については今後の検討課題とし、当面は適用しない。

償却資産の各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とする。償却資産に係る耐用年数及び償却率については、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号。以下、「耐用年数省令」とする。）に従うこととし、端数が生じた場合においては、1円未満を切り捨てる。

なお、減価償却資産について取得日が不明な場合、取得日を昭和55（1980）年4月1日とみなして計算することとした。

<勘定科目別評価方法>

1. 土地

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、事業費が不明なものは、原則として備忘価額1円とする。それ以外に事業費等が不明な場合については、課税地における大字及び地目別に算定した平均単価に面積を乗じて算定した額とする。

(2) 一単位の区分

「筆」を基本として適宜定める。

(3) 耐用年数

非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

2. 建物

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、共済基準額とする。共済基準額が無いものについては、延べ床面積に「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」(以下、「手引き」とする。)別紙7建物に係る構造・用途別単価に基づく延べ床面積当たりの単価を乗じて算定した額とする。

(2) 一単位の区分

「棟」を基本として適宜定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

3. 建物付属設備

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

建物との区分が困難な場合については、建物本体と一体とみなし建物の評価額に含め、建物付属設備については、備忘価額として1円とする。

なお、平成27年4月1日時点において、耐用年数が到来したものは、償却が完了していることから備忘価額として1円とする。事業費の判明する類似した建物付属設備がある場合には、類似した建物付属設備の事業費の平均単価とする。

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

4. 工作物（一般）

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

街路灯については、判明する街路灯修繕工事にかかる事業費に国土交通省が公表するデフレーターを用いて算定された取得年における価額とする。舗装工事及びフェンスについては、事業費の判明する当該工作物の平均単価により算定した再調達価格に基づき、国土交通省の公表するデフレーターを用いて算定された当該工作物の取得年における額とする。物置、倉庫については、延べ床面積に手引き別紙7建物に係る構造・用途別単価に基づく延べ床面積当たりの単価を乗じて算定した再調達価格とする。

平成27年4月1日時点において、耐用年数が到来したものは、固定資産台帳開始時において償却が完了していることから、備忘価額として1円とする。利用価値、売却価値のない及び重要性がないとみなされるものも、備忘価額として1円とする。上記以外の工作物に関しては、手引き第90項、91項に基づき、ホームページ等に掲載される類似品価格、事業費の判明する類似品のから算定された再調達価格とする。

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

5. 工作物（道路・農道・林道）

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

工作物（道路）については、実績から求めた幅員別メートルあたりの単価（下表を参照のこと。）に国土交通省が公表するデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物（道路）単価

（単位：円/㎡）

	幅員 9.0m 以上	幅員 5.5～9.0m	幅員 4.0～5.5m	幅員 4.0m 未満
道路	118,000	88,000	77,000	51,000

工作物（林道）については、新設林道、改良工事の施された林道、舗装工事が施された林道の区分

ごとに実績から求めた幅員別メートル当たり単価(下表を参照のこと。)に国土交通省が公表するデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物(林道)単価 (単位:円/㎡)

	区分	幅員 4.0～5.5m	幅員 4.0m 未満
林道	新設	85,218	37,368
	改良	7,229	7,229
	舗装	32,001	20,211

舗装された工作物(農道)については、幅員ごとに実績から算出した平均単価(下表を参照のこと。)にデフレーターを考慮し、各路線のメートルを乗じて算定した額とする。舗装がなされていない工作物(農道)については、舗装された工作物(農道)にて求めた単価の2分の1に各路線のメートルを乗じて算定した額とする。

工作物(農道)単価 (単位:円/㎡)

	区分	幅員 5.5～9.0m	幅員 4.0～5.5m	幅員 4.0m 未満
農道	舗装	48,840	32,000	20,200
	未舗装	24,420	16,000	10,100

(2)一単位の区分

路線(区間)単位を基本として適宜定める。

(3)耐用年数

道については、手引き別紙3-1「耐用年数表」の「耐用年数」に基づき、一律50年とする。

6. 工作物(橋梁)

(1)取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、公共施設等更新費用試算ソフト仕様書(平成28年版)の面積当たり単価(下表参照)に基づき算定した再調達価格とする。

(単位:円/㎡)

種類	単価
RC橋、PC橋、石橋、木橋	413,000
鋼橋	500,000

(2)一単位の区分

原則として、各橋梁を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における60年を採用する。

7. 工作物(トンネル)

(1) 取得原価

実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、次のとおりとする。

事業費の判明する類似した工作物(トンネル)がある場合には、類似した工作物(トンネル)の事業費から算定したメートル当たり単価に国土交通省が公表するデフレーターを用いて算定した各工作物(トンネル)のメートル当たり単価に各工作物(トンネル)のメートルを乗じて算定した額とする。平成27年4月1日時点において、耐用年数が到来したものは、償却が完了していることから、備忘価額として1円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、各トンネルを一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における75年を採用する。

8. 工作物(公園)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、詳細が不明な場合については、公園を構成する工作物の査定が困難であることから備忘価格として1円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、各公園を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令の「その他の緑化施設」の耐用年数20年とする。

9. 工作物(水路)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、1円で評価する。

(2) 一単位の区分

原則として、各工事案件を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って30年とする。ただし、付随する設備に関しては6年

とする。

10. 工作物(河川・池沼)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、1円で評価する。

(2) 一単位の区分

基本的に、各工事案件を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って30年とする。

11. 工作物(水門、樋門)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。判明する工作物の面積当たり単価を算定し、面積を乗じて算定した再調達価額とする。

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

樋門については、手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って25年とする。
防潮扉については、総務省通達「地方公営企業方の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等について」の取扱いについて(平成24年10月19日改正)にて指示された耐用年数33年とする。

12. 工作物(防火水槽)

(1) 取得原価

原則として、実際の事業費に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、事業費等が不明なものについては、20㎡の場合と40㎡の場合のそれぞれで事業費が判明する工作物から算定された平均単価とする。

(2) 一単位の区分

原則として、各工事案件を一単位とする。

(3) 耐用年数

井戸については、手引き第45項に基づき、耐用年数省令に従って60年とする。防火水槽については、総務省令に基づき、30年とする。

13. 物品

(1) 取得原価

原則として、実際の購入価格に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、平成27年4月1日時点において耐用年数が到来しているものは、償却が完了していることから、備忘価額 1 円として評価する。また、手引き第65項に基づき、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に、資産として計上し、再評価は行わないこととする。

(2) 一単位の区分

原則として、各物品を一単位とする。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、原則として、耐用年数省令を参考にして決定する。

14. 無形固定資産

(1) 取得原価

実際の購入価格に付随費用を加えた合計の額とする。ただし、電話加入権については、財産評価基本通達を参考に1回線1,500円とする

(2) 一単位の区分

一体として機能する単位を一単位と定める。

(3) 耐用年数

手引き第45項に基づき、耐用年数省令における5年とする。ただし、電話加入権については非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

15. 立木竹

(1) 取得原価

スギ、ヒノキ、マツについては、手引き第 78 項に基づき、他に合理的な算定方法がないため、三重県森林組合連合会の保険額のヘクタール当たり評価単価に立木の植栽面積を乗じて算定した額とする。その他の立木については、手引き第80項に基づき、資産として価値が無視できる立木竹(雑木等)に該当することから、備忘価額として 1 円とする。

(2) 一単位の区分

原則として、林班を一単位とする。

(3) 耐用年数

非償却資産であるため、耐用年数は考えない。

以上